



植西 浩一 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

## 良佳プラザ・遊湯びっぷ これからの運営は

村中町長

### 施設のリニューアルや良佳村全体の 方向性を協議していく

■質問・植西議員  
現状の運営コストを分析すると経費が多かかりすぎている。この温浴施設の運営を継続するにあたり、このようなコストをかけ続けるのか、それとも、ある程度の期間をもって新たに計画を立てる予定なのか。また、その運営コストの計画を実施する根拠をお聞かせください。

■答弁・村中町長  
平成24年度より民間事業者のノウハウを活用した指定管理者制度による運営に移行し、経費の圧縮を図りつつ、きめ細やかなサービスが提供されています。得意分野である料理を生かした運営が旅行誌でも高い評価を得るなど、来場者の減少も緩やかとなり、一定の成果を上げながら運営を行ってきました。そして、公共施設として、運営コストだけでは表すことができない大切な部分もあることから、当面は施設の運営を継続していく考えです。施設、設備の老朽化に係るリニューアルや良佳村全体としての方向性について、財政面を含めた協議を観光振興審議会などと進めます。

■植西議員 指定管理者制度は、民間活力を活用するために取り入

れた制度ですが、以前、担当課長に民間事業者がどのような努力をされているのか聞いたところ、具体的な活事例が示されませんでした。現状はどうですか。

■村中町長 節目のイベントを実施するなど来場者の増に努めており、運営の合理化・効率化が図られています。赤字である以上、成果が出ていないと言われればそれまでですが、努力はしていると認識しています。

■植西議員 お客様が入浴料や宿泊料を払うのは当たり前です。それ以外にお金を使おうとしなければ、コストの相殺にはなりません。そこに民間活力が発揮されなければならぬと思います。

■村中町長 教育がないがしろになつていたりとか、福祉の予算を削つていくということはありません。遊湯びっぷも24周年を迎えました。今まで以上にこれから様々な修繕費が掛かってくることは明らかで



良佳村フェスティバル

は理解していますか。併せて今後、町での訪問診療をどうするのか伺います。

■村中町長 サービスを町民全体への周知というよりも、該当になつた方へ周知することが必要かと思つています。本人、家族も含め様々な相談があると思いますが、丁寧に対応していると考えています。びっぷクリニックにおける訪問診療は法人の経営方針等にも関係することなので、必ず行つてくたさいとは言えません。

■今井議員 例えば脳梗塞で倒れ、急性期病院に運ばれた後に通所のリハビリステーションに通うことになりませんが、町内にはありません。患者さんは大変な思いをして旭川市等へ、リハビリに通院をしているのが現状です。法人の経営方針とのことです。地域の実情に合った医療体制が必要です。今後のびっぷクリニックの運営も含めた町の医療体制について再度、伺います。

■村中町長 リハビリ施設も含め町民の声にきめ細かく対応できるか難しい問題だと思います。町立診療所として町民の方々が安心して診察できる体制でなければいけませんので、法人にも要望をしています。地域にとって必要な医療について協議をします。

■植西議員 この施設を応援するという気持ちになれば、経費も削減されていくでしょう。また、町内の事業者への誘導も含め、民間事業者が運営しているメリットを出せば、民間事業者活用意義が高まるように思います。

■村中町長 町有施設ですので、町の責任が全くないということではありません。どうしたら多くの方に比布町で楽しい時間を過ごしていただけるのかといった議論をしながら、この良佳村エリアが比布町にとって大切な施設だと町民に思っていただけのような議論もできればと思います。



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

## 比布町の医療と介護の今後は

村中町長

### 住み慣れた地域でいつまでも安心して 生活していけるよう努めたい

■質問・今井議員  
団塊世代全員が75歳を迎える2025年問題まで残りわずかな時間となっております。超高齢化社会をこれから過ごすために考えなければいけないことが「医療と介護」です。本町の高齢人口は一定の数値を保っています。要介護認定率は上がっています。国は医療と介護の一体的な改革を進めています。本町の医療と介護の今後について質問します。

①要介護認定者が増加しており、原因疾患の上位が「脳血管疾患」と「認知症」となっている。現状と今後の対策を考えているか。

②障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）が高くなっている。一方で現在、訪問看護利用者は多くない。たんぼクリニックも閉院したが、今後の在宅医療への取り組みについて考えがあるか。

③要介護1・2の高齢者に対する訪問介護、通所介護を市町村が運営する「総合事業」へ移管して保険から外す構想を国が考えているが、新たな事業の考えがあるのか。

■答弁・村中町長  
①町では認知症講演会や認知症サポーター養成講座を開催するなど認知症予防の普及啓発に努めています。また、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症地域支援

員を配置することで専門機関との連携強化を図り、認知症が疑われる方に対しての早期対応にも努めています。脳血管疾患対策では壮年期からの基礎疾患の予防、管理が重要となります。

②町では当麻町、愛別町、上川町、比布町が共同実施する当麻地域訪問看護ステーションを設置し、医療・介護保険で訪問看護が必要な方には主治医の指示のもと、訪問看護師が家庭を訪問し、看護サービスを提供しています。

訪問診療については、これまで医療法人社団友崇会たんぼクリニックにおいて、少数ですが実施されてきました。しかし、担当医師が亡くなり閉院となりました。現在、びっぷクリニックでは訪問診療は行われていません。

③現段階で国からは明確な指示等もありませんので、現状で新たな事業は計画していません。

■今井議員 現在、本町の要介護認定者は9月末で314名です。その内、在宅の要介護認定者は68%と非常に多いと思います。特に今、コロナ禍で病院に行けない方が非常に増えており在宅医療への関心が高まっていますが、当麻町の訪問看護ステーションの利用率は5.4%と非常に少ない状況です。この訪問看護サービスを町民



今井 明信 議員